

短期移民政策視点から見た訪日インバウンド —— 訪日外国人観光客が支える日本の人口減少対策 ——

Inbound visit to Japan from the viewpoint of short-term immigration policy:
Foreign tourists visiting Japan Measures to reduce population in Japan supported by tourists

小寄 秀信*

KOSAKI Hidenobu

【要旨】 我が国における訪日インバウンド観光客は年々増加を続け、2017年には2,869万人となり、2018年には3,119万人で過去最高となった。また、旅行消費額は2017年には4兆4,162億円と推計され、2018年には推計4兆5,064億円とこちらも過去最高となった。一方国内の人口動向を見ると、日本の人口は2008年12月の1億2,809.9万人をピークに減少を始めた。この現象は今後も続き2047年には1億人の大台割れ、2065年には8808万人となりほぼ4割が高齢者になると試算されている。また2100年には人口5,000万人を割り込む試算も出ている。そのため、出生率の向上策と移民政策などが急務の課題として検討されているが、特に移民政策に関しては、我が国のあり方を根本から変えてしまう可能性があるとして抵抗も大きい。その様な状況の中、訪日インバウンドのさらなる拡大による短期移民としての施策が、人口減少対策の一つの解決策として考えられるのではないだろうか。今回の試算により、2030年の訪日外国人客は、614万人～715万人の消費人口が増えるのと同じ効果があることが分かった。

【Abstract】 Inbound tourists to Japan is continuously increasing. In 2017 will be 28.69 million people, and in 2018, 31.19 million people. It was a record high, travel expenditure is estimated to be 4,416.2 billion yen in 2017, and estimated 4 trillion 506.4 billion yen. It was a record high. On the other hand, looking at domestic population trends, the population of Japan began to decline from a peak of 128,099 million people in July 2010 and the phenomenon will be continued. In the year of 2047, the line of 100 million people will be broken down and decline to 8.808 million people in 2065, with an estimation of nearly 40% elderly people. Moreover, there is a prediction that it will further reduce to 50 million in the year of 2100. Therefore, although the measures to improve the birth rate and the immigration policy have been studying urgently, they are strongly resisted by the citizens because the anxiety of "Japan will be changed fundamentally". Under such circumstances, the promotion of inbound visitors may be considered as a solution to the declining population, with the meaning of acting as a "short term immigration". According to this estimate, it is found that foreign visitors to Japan in 2030 have the same effect as increasing the consuming population of 6.14 million to 7.15 million people.

キーワード：インバウンド、訪日外国人、観光、旅行消費額、人口減少、少子化、短期移民、期間移民

Key words: Inbound, Foreign tourists to Japan, Tourism, Travel expenditure, Population decline, Declining birthrate, Short-term immigrants, Period immigrant

【目次】

1. はじめに
2. 訪日インバウンド観光客の状況
3. 我が国の人口減少状況と対応
4. 短期移民としての訪日インバウンド観光客
5. まとめ

* 東海大学総合社会科学研究所客員准教授

1 はじめに

日本を訪れる訪日インバウンド観光客は年々増加を続け、2017年には2,869万人に達し過去最高を記録した。2018年は3,119万人を超え、過去最高となった。今後、2020年東京オリンピックの年には4,000万人、旅行消費額8兆円を政府目標として定めており、2030年には6,000万人、旅行消費額15兆円を目指している。政府は、観光先進国を目指し、観光を新たな基幹産業として、我が国の成長戦略の大きな柱と位置付けている。そこには、人口減少に伴う産業の縮小および地方における経済の縮小に対するの解決策としての意図がある。

我が国の人口動向をみると、2010年7月の1億2,807万人をピークに減少をし始めた。この現象は今後も続き2047年には1億人の大台割れ、2065年には8808万人となりほぼ4割が高齢者になると試算されている。また2100年には人口5,000万人を割り込む試算が出ている¹⁾。そのため、出生率の向上策と移民政策などが急務の課題として検討されているが、特に移民政策に関しては、我が国のあり方を根本から変えてしまう可能性があるとして抵抗も大きい。

今回、訪日インバウンド客を短期移民という側面にとらえた場合、どれほどの移民効果が得られるのかを定量的にとらえることを目的として研究を行った。それにより、今の政府が進める訪日インバウンド客向けの様々な施策だけでは不十分な対応に関しても、具体的な施策として何が必要であるのかを明らかにしていきたい。

2. 訪日インバウンド観光客の状況

2-1 訪日外国人数の推移

2010年以降の訪日インバウンド外国人数の推移を見てみる。2011年には、3月11日に東日本大震災が起り、太平洋沿岸における津波での多大なる犠牲や、これに伴う福島第一原子力発電所事故による災害で、世界中に衝撃的な映像が流れ、それに伴い、日本への旅行客が大幅に減少し、訪日外国人旅行消費額も大幅に減少した。また、2011年には7月ごろから、それまでの円高よりもさらに急激な円高が進行し、1米ドル70円台へ突入した。これに伴い、訪日外国人客にとっては、全ての料金が高くなり、日本側で集計する旅行消費額にもマイナスの影響となっている。この円高も2012年10月ごろより円安基調になり、日本政府が観光客誘致のために訪日外国人に対するビザ発給要件を緩和したことから、訪日外国人は

増加基調となった。2013年以降から順次運行開始または運航便を増発し始めたLCC（格安航空会社）の存在も影響し、訪日外国人は爆発的に増加を始める。特にこの時期ぐらいから爆発的な訪日外国人のけん引役となる中国人においては、日本の各空港に離発着を始めた春秋航空の影響も大きかった。

2013年に初の1,000万人を突破したのは、2年後の2015年には約2倍である2,000万人弱の1,974万人にまで増加した。特に2015年に関しては、中国人観光客が話題になったスタートの年である。中国人へのビザ発給要件が緩和されたことにより、多くの中国人が日本を訪れ、大都市の商業施設を訪れ大量の買い物をする、いわゆる「爆買い」という言葉が流行語になった年である²⁾。この爆買いを後押ししたのは、アベノミクスと呼ばれる金融緩和政策による大幅な円安に振れた影響が大きい³⁾。そしてこの年、訪日外国人旅行者数が45年ぶりに出国日本人旅行者数を上回る年となった。

その後も訪日外国人客数は増加を続け、2017年には2,869万人。最新の2017年の訪日外国人旅行者数の推計値は約2869万人に達し、2018年度は3,119万人を超えた。ただ、2016年、2017年と、訪日外国人数および旅行消費額について、成長が以前よりも緩くなってきている。(図1)

年	訪日外国人 数	前年比	億円)	
			訪日外国人 旅行消費額	前年比
2010	8,611,175	26.8%	11,490	-4.3%
2011	6,218,752	-27.8%	8,135	-29.2%
2012	8,358,105	34.4%	10,846	33.3%
2013	10,363,904	24.0%	14,167	30.6%
2014	13,413,467	29.4%	20,278	43.1%
2015	19,737,409	47.1%	34,771	71.5%
2016	24,039,700	21.8%	37,476	7.8%
2017	28,691,073	19.3%	44,162	17.8%

JNTO 日本の観光統計データを元に作成

図1 2010年以降の訪日外国人数・訪日外国人旅行消費額

訪日外国人の滞在日数は、2012年の6.3日から徐々に下がり、2017年では5.2日となっている。国別でみると、韓国が最も低く2012年の3.8日から2017年の2.8日まで下がっている。韓国は日本と一番近い国であり、対馬釜山間の様な船による短航路もあるためと思われる。(図2)

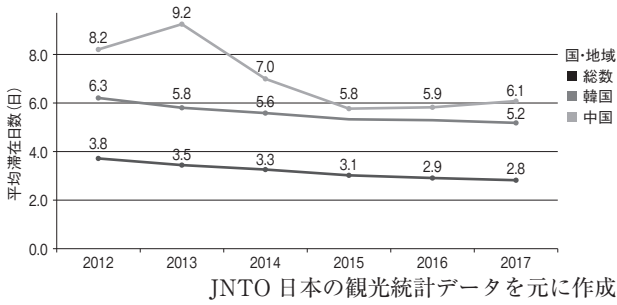


図2 訪日外国人の平均滞在日数

2-2 政府目標

日本のインバウンド観光政策史上、初めて登場した訪日外国人に関する具体的な数値目標は、ウェルカムプラン21（訪日観光交流倍増計画）にて発表された「2005年までに訪日外国人旅行者を700万人に増加させる」という数字と言われている⁴⁾。ただ、当初のころは、まだ数字算出の甘さと訪日外国人を呼び込むためのインバウンド施策が不十分であったため、目標数字に対しての精度は高いとは言えなかった。それが2010年代に入り、政府として明確な目標とそれを時効するための組織とアクションプランを明確にすることにより、徐々に目標数字の上振れが目立つようになってきた。

直近での政府目標は、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人という目標となっている。（図3）

年	数値目標（インバウンド外客数）が発表された政策・発表	目標	同年訪日外国人人数	目標差異
1996	ウェルカムプラン21（訪日観光交流倍増計画）	2005年までに訪日外国人旅行者を700万人に増加させる ※日本のインバウンド観光政策史上、初めて登場した具体的な数値目標	3,837,113	-272,074
2000	新ウェルカムプラン21	概ね2007年を目途に訪日外客数800万人を目指す	4,757,146	346,969
2003	小泉首相の施政方針演説（4月にはビジット・ジャパン・キャンペーン（VIC）が開始）	2010年までに1,000万人を目指す	5,211,725	-1,388,825
2007	観光立国推進基本計画	2012年までに年間1,000万人を目指す	8,346,969	-1,641,895
2012	観光立国推進基本計画	2020年初めまでに2,500万人とすることを念頭に、2016年までに1,800万人を目指す	8,358,105	6,039,700
2015	第5回観光立国推進関係会議における安倍総理挨拶（6月） 内外情勢調査会2015年12月全国懇談会 安倍総理講演（2月）	2020年に外国人観光客を2,000万人を目指す 2020年に外国人観光客を3,000万人を目指す	19,737,409	
2016	「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」	2020年に4,000万人、2030年に6,000万人を目指す	24,039,700	
2017	観光立国推進基本計画	2020年に4,000万人を目指す	28,691,073	

図3 主な政府発表目標数字の履歴

2-3 インバウンド市場の成長予測

2013年以降急激に訪日外国人数が伸びているが、そのけん引役はアジアからの訪日外国人である。中でも2015年のビザ緩和以降急激に伸びているのが中国である。2014年までは訪日外国人数で1位であった韓国を抜き1位となった後は、現在に至るまで中国が1位の状況

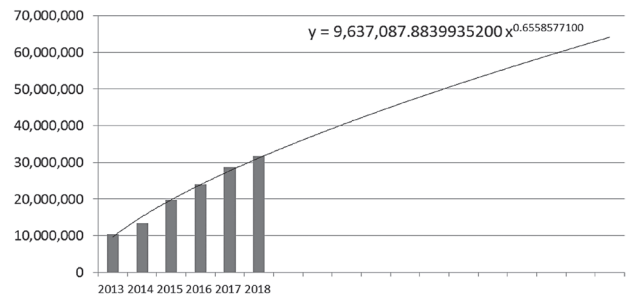
が続いている。（図4）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
総数	10,363,904	13,413,467	19,737,409	24,039,700	28,691,073	31,670,000
アジア計	8,115,789	10,819,211	16,645,843	20,428,866	24,716,396	
ヨーロッパ計	904,132	1,048,731	1,244,970	1,421,934	1,523,662	
アフリカ計	26,697	28,336	31,918	33,762	34,803	
北アメリカ計	981,981	1,112,317	1,310,606	1,570,420	1,756,732	
南アメリカ計	49,930	56,873	74,198	77,958	92,106	
オセアニア計	284,886	347,339	429,026	505,638	564,527	
無国籍・その他	489	660	848	1,122	847	
中国	1,314,437	2,409,158	4,993,689	6,373,564	7,355,818	8,465,849
中国以外	9,049,467	11,004,309	14,743,720	17,666,136	21,335,255	23,204,151

JNTO 日本の観光統計データを元に作成

図4 訪日外客数推移

では、今後、この数字がどのように推移するのかを試算していくことにする。前項の通り、政府目標は2030年の6,000万人である。では、現在の数時推移を基にするとどの様な数字となるのであろうか。2013年～2018年（予測）を基に累乗近似曲線を算出すると、 $y = 9,637,087.88399352 x^{0.65585771}$ であらわされ、これを基に試算をすると、2030年の訪日外国人数は、64,154,329人となる。この数字は政府目標数字と近い数字となる。（図5）



JNTO 訪日外客数推移を元に作成

図5 2013年～2018年訪日外国人人数グラフ+2030年まで累乗近似曲線

ただ実際には、先述の通り、この訪日外国人の中には現在伸び率の高い中国人の数字が入っている。そのため、中国人とそれ以外を分けて、それぞれの2030年の予測数字を基に算出を直すと、下記図6となる。これを基に試算された人数は、2030年には、中国人以外の訪日外国人数は、41,142,502人（57.5%）、訪日中国人数は30,369,756人（42.5%）の合計71,512,258人となる。また、政府目標は年間訪日外国人数6,000万人であるが、現在の成長率から考えれば、識者による潜在的可能性として言われている8,200万人などの様に⁵⁾、その数字自体も相当に上振れをすることが十分考えられる。また仮に、2030年時点での着地数字が政府目標の6,000万人だとしても、2018年時点（予想）で26.7%のシェアを持つ

訪日中国人の割合がさらに高くなれば（推計42.5%）、それにより滞在日数や旅行消費額などの平均値が変わることが想定される。（図6）

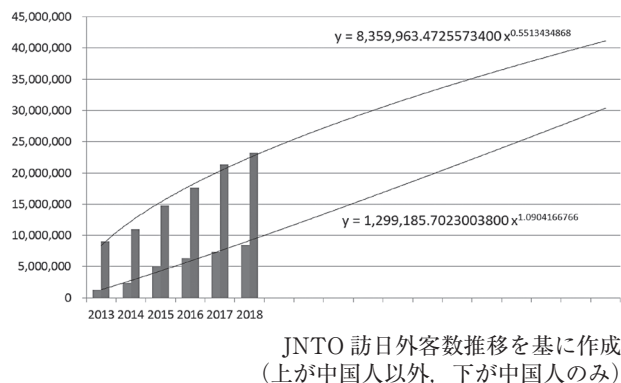


図6 2013年～2018年訪日外国人（中国人以外）と中国人グラフ（+2030年まで累乗近似曲線）

先述の2030年における訪日外国人における中国人割合の数字をもとに試算すると、2030年の訪日外国人の滞在日数も変化が生じる。2018年の訪日外国人の平均滞在日数は5.2日であったが、全体の26.7%を占める中国人の平均滞在日数は6.1日と平均よりも長い。滞在期間の短い韓国人が含まれる中国人以外の外国人平均は4.87日となっている。そのため、2030年予測の訪日中国人割合42.5%とそれ以外の外国人57.5%の比率で再度計算をすると、2030年の訪日外国人の平均滞在日数は、5.4日という事になる。では次項で、旅行消費額に関しても試算してみる。

2-4 旅行消費額

観光庁より四半期ごとに発表をされる「訪日外国人の消費動向」によると、2018年の訪日外国人の旅行消費額⁶⁾は、153,921円となっている。ただ、この中で中国人1人当たりの平均旅行支出は230,382円、その他の外国人は127,559円となっており、大きな差があることがわかる。そのため、全体額4兆4,162億円のうち38.4%にあたる1兆6,947億円が中国人による旅行消費額となっている。これは、中国人割合により、全体の数字が大きく左右されることを意味しているため、2030年における訪日中国人の割合が全体の数字および1人当たりの数字に大きく影響を与えることを意味する。仮に、2030年政府目標である6,000万人をベースに、現在の1人当たり中国人平均旅行支出である230,382円が変わらなると仮定し、前項で算出した想定中国人割合の42.5%を乗算すると、2030年の訪日中国人客による旅行消費額は総額で5兆8,747億円となり、全体では10兆2,755億円となる。

また、1人当たりの旅行消費額は、171,259円となる。

2018年訪日客数と旅行消費額

	訪日客数	1人当たり平均旅行支出	総額
全体	28,691,073	153,921	44,162
中国人	7,355,818	230,382	16,947
中国人以外	21,335,255	127,559	27,215

2030年訪日客数と旅行消費額 政府目標6,000万人と想定)

	訪日客数	1人当たり平均旅行支出	総額
全体	60,000,000	171,259	102,755
中国人	25,500,000	230,382	58,747
中国人以外	34,500,000	127,559	44,008

（日本国内での旅行中支出+パッケージツアー参加費に含まれる国内収入分）×訪日外国人数＝訪日外国人旅行消費総額

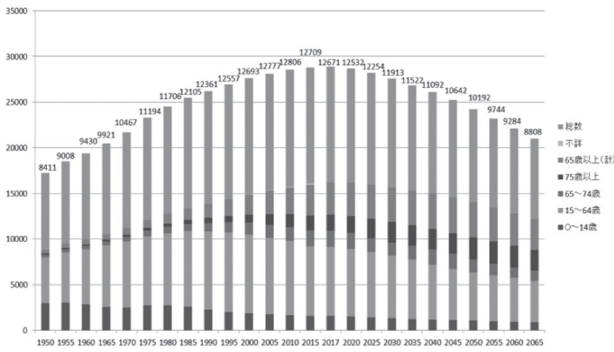
図7 訪日客数と旅行消費額（2018年と2030年政府目標をベースに試算）

3. 我が国の人口減少状況と対応

3-1 人口減少状況と将来予測

我が国の人口動向をみると、2010年7月の1億2,807万人をピークに減少を始めた。（図8）この現象は今後も続き2047年には1億人の大台割れ、2065年には8,808万人となりほぼ4割が高齢者になると試算されている。また2115年には、出生中位（死亡中位）推計で5,055万人と試算され、出生率が低位で推移した場合、2099年には人口4,984万人となり、5,000万人を割り込む試算が出ている⁷⁾。

2030年は、人口推計予測によると、人口1億1,913万人で、そのうち65歳以上の割合である高齢化率は31.2%と予想されており、およそ国民の3人に1人が高齢者となる。このように急激に少子高齢化が進むなかで、どうやって日本を維持していくかが将来に続く大きな課題となっている。



内閣府「平成30年版高齢社会白書」を元に作成

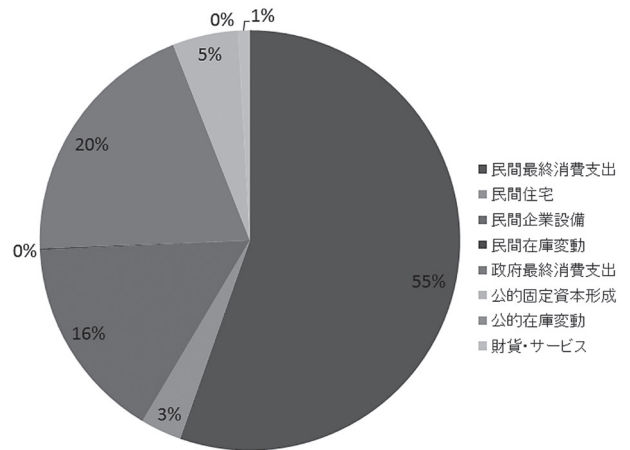
図8 日本の人口推計

3-2 人口減少対策

現在、政府は少子化対策として、「新しい経済政策パッケージ」において、人づくり革命と生産性革命の2つの対策を決定している。人づくり革命においては、少子化対策に目を向けられ、幼児教育の無償化や待機児童の解消、高等教育の無償化など、子供を育てやすく、収入を得やすい環境を整備することで、理想の子供数を持つ社会を実現し、少子化に歯止めをかけることを目的としている。また、生産性革命においては、中小企業・小規模事業者等の生産性を上げ、投資促進と賃上げ環境の整備をするため、今後普及が予想されるAI（人工知能）やロボット、IoTなどの活用による生産性向上や、産業イノベーションを実現していく施策を進めている。また、人手不足に対応するための施策も進め、賃金アップと投資を後押しすることで、GDPの下支えかつさらなる成長を目指している。

3-3 名目GDP

日本の名目GDPによる内訳を見てみると、日本は55.4%が民間最終消費支出いわゆる個人消費となっている。個人消費総額は303兆2,047億円である。(図9)ただ、民間最終消費支出のうち、対家計民間非営利団体分を除き、かつ、持ち家の帰属家賃分を除いたものが実質的な個人消費と言えるため、後述の試算では、この実質額245兆3,003億円を根拠数字として使用する。



内閣府 統計表一覧 (2018年7-9月期2次速報値) より作成

図9 名目GDP内訳 (2018年第三四半期)

3-4 個人消費

全項目での実質個人消費額である245兆3,003億円に対し、2018年7月時点での日本の確定総人口は1億2652.9万人であるから、国民1人当たりの個人消費額は、年間1,938,688円となる。

また、総務省「家計調査 / 家計収支編 総世帯 詳細結果表」によると、世帯における消費支出のうち、住居に係るものが7.4%、光熱・水道に係るものが7.5%となっているため、個人消費として適当でないこの2項目を除いた割合は85.1%となる。そのため、先ほどの国民1人当たりの個人消費額は、年間1,649,824円、月額で137,485円となる。(図10)

項目	金額	割合
消費支出	243,456	100.0
食料	62,038	25.5
住居	17,900	7.4
光熱・水道	18,225	7.5
家具・家事用品	8,762	3.6
被服及び履物	9,129	3.7
保健医療	10,973	4.5
交通・通信	32,890	13.5
教育	7,459	3.1
教養娯楽	24,853	10.2
その他の消費支出	51,226	21.0

総務省「家計調査 / 家計収支編 総世帯 詳細結果表」より作成

図10 家計消費支出内訳

4. 短期移民としての訪日インバウンド観光客

4-1 短期移民としたみた訪日外国人の経済効果

これまでに分かった数字としては、下記の通りである。

- ・2030年訪日外国人数の政府目標は6,000万人
- ・2030年における1人当たりの旅行消費額は、推計171,259円
- ・2030年における滞在日数は平均5.4日
- ・2030年の日本の総人口は1億1,913万人
- ・国民1人当たりの個人消費額は、月額で137,485円

2030年の政府目標通りに訪日外国人数が増え、平均滞在日数は5.4日と仮定すると、年間の延べ人数は365日÷5.4日=67.6人となる。要は、67.6人の訪日外国人というのは、1年間日本に1人が滞在するのと同じという事になる。

2030年の訪日外国人数を6,000万人と仮定すると、6,000万人÷67.2人=887,671人が1年間日本に滞在するのと同じ事になる。

1人当たりの旅行消費額が171,259円になると仮定すると、滞在日数5.4日間での消費になるため、1か月30日÷5.4日×171,259円=951,439円を月間で消費するという事になる。

また、国民1人当たりの個人消費と比較すると、訪日外国人1人の月間消費額951,439円÷137,485円=6.9人分となり、1人の外国人と6.9人の日本国民がほぼ同程度の消費を行うという事になる。

そのため、先ほどの実質887,671人が1年間日本に滞在するのと同じ事である試算をもとにすると、887,671人×6.9人分=6,142,961人の外国人が1年間日本に滞在していると同じ消費効果を生むという事になる。

2030年の日本の総人口が1億1,913万人（予想）であるため、6,142,961人の年間滞在外国人がいるという事は、人口の約5.2%にあたる外国人滞在者が増えるという事になる。

また、政府目標である2030年6,000万人の訪日外国人客を上振れし、前項での試算の通り、現状の推移で増加し2030年71,512,258人の訪日外国人客が日本を訪れた場合では、2030年の総人口1億1,913万人（予想）の約6.1%にあたる、7,321,616人の消費人口が増えるという試算になる。

4-2 短期移民の定義

この数字は、単に消費人口というだけであって、生産

人口（労働人口）ではないため、通常の移民問題の是非とは本質が違う。現在、入管難民法改正案に伴い、我が国の将来の国のあり方に関して、移民受け入れの是非が問われているが、それとは異なる存在である。そのため、本論では、通常移民と区別するために、訪日外国人を短期的な移民としてとらえる「短期移民」として定義している。

短期移民の定義としては、下記の通りである。

- ・消費人口としての移民
- ・直接納税の義務のない移民
- ・社会支出の発生しない移民
- ・在日期間が限定をされている移民

この中で、社会支出に関していえば、我が国の問題点の一つとなっており、特に高齢者への社会支出負担は、高齢化社会に突入した我が国にとって大きな問題である。

このように、一般的な移民は、生産力向上や納税者としての効果があるが、同時に社会支出が発生するため、制度設計や日本の国のあり方などの議論と国民コンセンサスが必要となる。それに対して短期移民は、生産力としての効果や直接納税者としての効果は無いが、国民1人当たり年間942,532円かかる社会支出の必要が無いため、消費拡大という側面では大変有効な手段と言えよう。（図11）

	社会支出（百万円）	1人当たりの社会支出	割合
合計	119,638,449	942,532	100.0%
高齢	55,754,869	439,246	46.6%
遺族	6,577,856	51,821	5.5%
障害、業務災害、傷病	5,396,921	42,518	4.5%
保健	40,671,054	320,414	34.0%
家族	6,974,663	54,948	5.8%
積極的労働市場政策	752,793	5,931	0.6%
失業	864,941	6,814	0.7%
住宅	603,691	4,756	0.5%
他の政策分野	2,041,662	16,085	1.7%

国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計平成28年度」より作成

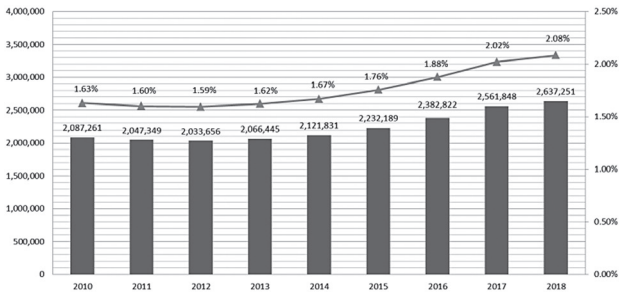
図11 2016年度社会支出集計表

4-3 在留外国人

現在の我が国における在留外国人は、2018年6月時点で2,637,251人となっている。在留外国人とは、在留資格を持つ外国人のことであり、永住者、特別永住者、留学生、技能実習生、高度専門職取得者を取得しているものである。インバウンドにおける訪日外国人の増加が始まった2013年以降に同じく増加傾向にある。2018年6月時点では総人口に占める在留外国人の割合は、2.08%と

なっている。(図12)

前項で算出した2030年における短期移民外国人の総人口との比率5.2%がいかに高い数字であるか、という事が、この数字からも見てもわかる。しかも、在留外国人には、収入が少なく消費人口としては貢献度の低い留学生(在留外国人に締める割合12.2%)や技能実習生(同10.7%)が含まれることから、さらに高い数字であると言える。



国籍・地域別在留外国人数の推移(総務省, 2018)および人口推計(総務省, 2018)より作成

図12 在留外国人数と対総人口割合の推移

5. まとめ

今回、インバウンドで日本を訪れる訪日外国人客の動向とその経済効果、日本の将来人口予測に関する試算を行い、訪日外国人を「短期移民者」としてみた際の経済に与えるインパクトについて試算を行った。それにより、政府が進めるインバウンド政策は、将来の少子化に伴う人口減対策に対して大きな効果を与える施策であることが分かった。2030年の政府目標である年間訪日外国人6,000万人と言うのは、6,142,961人の消費人口が増加するのと同じ効果が見込まれる。そして、現状の推移からさらに上振れをして(試算では71,512,258人)着地する可能性もあり、その場合、7,321,616人の消費人口が増加するのと同じ効果が見込まれる。これは、現在少子化に伴い、急激に人口減少を続ける我が国にとって、非常に大きな数字と言える。

とは言え、訪日観光客数を無限に増し続けることができるわけではない。そのため、根本の課題である出生率を高めるための施策が重要であることは間違いない。ただ、人口減少を少しでも食い止めるために、移民の是非が国民に問われる中、国民に受け入れられやすい短期移民と言う新しい概念の元、インバウンド政策のさらなる強化を図ることは、非常に重要であり緊急の課題である事は間違いない。

その上で、さらに今後訪日外国人の経済効果を高める

ために、インバウンド施策において下記の様な施策が重要であると考えられるため、提案と共に列挙する。

施策1) 滞在日数を増やすための施策

旅行日数の増加はアンコントロールな側面が強いいため、長期滞在が可能な民泊を活用した宿泊施設・制度や、焼き物などの美術工芸品などの製作や農業などの長期滞在の必要性の高いコンテンツの提供と告知に力を入れる。また、沖縄や北海道などの国際的にも知名度が高く自然を生かした長期滞在型リゾート観光地のコンテンツ整備に力を入れる。

施策2) 旅行消費額の高い国からの訪日客を増やす施策

旅行消費額の高い国に対してのビザ発給要件の緩和や訪日に関してのインセンティブの実施を行う。特に今後、海外旅行者が急増すると見込まれる中国に対しては、2019年1月1日より新たに若者向けの要件緩和が行われるが、さらなる緩和も期待したい。また、中国について旅行消費額の多い地域である欧米・オセアニア諸国に関しては、2020年東京オリンピックや2025年大阪万博などのスポーツ・文化分野でのPRと、来日に際しての国や地方自治体所有もしくは国宝など文化資産に対しての施設利用料や英語ガイド料無料などの施策なども面白いかもしれない。

施策3) リピート回数を高める施策

日本は国土が南北に長く多様な気候とそれに紐づく自然や文化が存在する国である。そのため、初回訪日時に、次の訪日につながるアプローチが重要となる。現在、地方空港などへのLCC便が増えているが、さらに地方空港を整備し、LCC便を含めた海外航空路線を誘致することにより、訪日外国人客の輸送問題の解決のみではなく、東京・大阪・福岡などの大都市とその周辺以外の観光資源をアピールする機会につながると思われる。

施策4) SNS活用施策、越境EC施策

世界的にSNS利用者が爆発的に増加する中、訪日外国人と日本の事業者が店舗や宿泊先などでSNSの交換を行うことにより、その訪日客から先にいる未訪日外国人へのアプローチが可能となる。特にSNSの特性上、口コミ拡散は、ユーザーからユーザーへと伝播するため、訪日外国人と近いプロフィールのユーザーへの効果的なアプローチができ、非常に有益である。また、中国においては、口コミによる訪日情報取得が上位にラン

クされるほど、口コミの広がりや信用度は高いのが特徴である。

ただ、まだまだ海外とのSNSのやり取りに関しては、リテラシーの問題で活用ができない事業者が圧倒的に多く、国や地方自治体主導で、海外向けSNS活用に関してのリテラシー向上を行うことにより、日本の良さを伝えるコンテンツが新しい訪日客へアプローチされると思われる。

また、訪日客が日本で購入した商品は、その訪日客が自国へ持ち帰り、自ら使用または贈答として使用される。それら商品に対して、多言語での説明書や商品訴求のためのリーフレットやカード類およびそれらから誘導するWebサイトを用意することにより、商品を通じた日本の魅力を伝えるとともに海外からのアプローチ窓口としての役割も果たすことができる。また、日本で購入した商品の再購入窓口としての越境ECや越境ECを入り口とした日本商品に対しての好印象からの観光誘致なども可能なため、訪日後の外国人向けSNSアプローチやその後のフォロー、そのSNSと連携できる越境ECなどの分野に関して、国や地方自治体からの支援なども重要になってくるとと思われる。

訪日外国人客を短期移民としてみた場合の経済や社会に与える効果を最大限に伸ばすためには、旅行消費額を増やすことが重要になるため、そのための施策は常に検討し続けなければならない。それゆえ、今回は最後に、様々な施策に関しても提案提起を行ってみた。現状、国民のコンセンサスが得られているとは言えない国のあり方を変える可能性のある移民政策とは異なり、短期移民政策は受け入れられやすく、かつ経済効果も高い。今後も、訪日外国人の旅行消費額を増加させる具体的な施策実施により、我が国の少子化対策が軌道に乗るまでの国内総生産の下支えとして期待できよう。

注

- 1) 東洋経済より
- 2) ユーキャン新語・流行語大賞2015年
- 3) 2015年6月には一時1元20円を超える円安となった
- 4) 日本のインバウンド観光政策の変遷についての一考察より
- 5) 2015年12月開催、政府の観光立国に関する構想会議の作業部会での、デービッド・アトキンソン氏による提言
- 6) 日本滞在中の支出。宿泊料金や飲食費、交通費、娯楽サービス費、買物代など日本滞在中に支払ったすべての旅行消費支出の総額。国際旅客運賃や旅行代理店手数料などは含まれていない

7) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

参考文献

- [1] 人口推計 (e-Stat, 各年度)
- [2] 日本の将来推計人口（平成29年推計）詳細結果表（国立社会保障・人口問題研究所, 2017）
- [3] 日本人は「人口減少」の深刻さをわかってない（東洋経済, 2018）
- [4] 人口減少社会 (wikipedia, 2018)
- [5] イギリスのテレビ局も驚愕した日本の「国難レベルの人口減少」(現代新書, 2018)
- [6] 人口減少 (厚生労働省, 選択する未来 - 人口推計から見えてくる未来像 (「選択する未来」委員会, 2015))
- [7] 活力維持へ革新呼ぶ制度づくりを (日本経済研究センター)
- [8] 「明日の日本を支える観光ビジョン」概要 (明日の日本を支える観光ビジョン構想会議, 2016) 近年のインバウンド増加がもたらす経済・地方へのインパクト (観光庁, 2018)
- [9] 観光ビジョン実現プログラム 2018 (案) (観光立国推進閣僚会議, 2018) 観光先進国の実現のための新たな3つの柱 (観光戦略実行推進TF, 2018)
- [10] 政府、訪日外国人目標を一気に倍増 2020年=4000万人, 2030年=6000万人 (産経新聞, 2016)
- [11] 観光立国推進基本計画
- [12] 日本のインバウンド観光政策の変遷についての一考察 (名古屋短期大学研究紀要, 2018)
- [13] 将来予測のためのデータと兆し (内閣府知的財産戦略推進事務局, 2017)
- [14] 平成30年版高齢社会白書 (内閣府, 2018)
- [15] 新しい経済政策パッケージ (内閣府, 2017)
- [16] 日本の名目GDPの推移 (1980~2018年) (世界経済のネタ帳, 2018)
- [17] GDPについて知る (nikkei4946.com, 2018)
- [18] 家計調査 / 家計収支編 総世帯 詳細結果表 (総務省, 2018)
- [19] 難民と移民の定義 (国際連合広報センター, 2018)
- [20] Key Migration Terms (International Organization for Migration, 2018)
- [21] 新・観光立国論 (デービッド・アトキンソン, 2015)
- [22] イギリス人アナリストだからわかった日本の「強み」「弱み」 (デービッド・アトキンソン, 2015)
- [23] 社会保障費用統計 (平成28年度) (国立社会保障・人口問題研究所, 2017)
- [24] 東京の外国人住民比率約4%, 日本はすでに移民国家 (みずほ総合研究所, 2017)
- [25] 国籍・地域別在留外国人数の推移 (総務省, 2018)
- [26] “多様化で世界取り込め”, 急増する国際観光人口, デービッド・アトキンソン氏 (旅行新聞, 2016)